

中国における外資知財権に対する保護及びその不足面

(筑波大学 人文社会科学研究科) 胡勇・(同) 星野豊

The protection and shortage about Intellectual Property of Foreign company in China
Graduate school of Humanities&Social Sciences, Tsukuba University Hu, Yong;Hoshino, Yutaka

外資・知的財産権・商標権・保護・不足面・行政手段

中国は、WTOのメンバー国になって以来、他国との経済関係が緊密になってきた。中国市場は、世界経済の発展に貢献している一方で、市場内に存在している知的財産権の侵害問題に対して、他国の投資家から激しく批判されている。本発表は、最近世界中に注目された米資企業Apple Computer, Inc. (以下、Appと略記する) と中資企業唯冠科技(深セン) 有限公司(以下、唯冠深センと略記する) との、Ipad 2 という商標権をめぐる紛争事件を紹介し、そこから知的財産権侵害が最も深刻な領域である商標権侵害問題を検討する。

一、AppのIpad 2 商標権事件

今年、中国の知的財産権の領域において最も注目された事件は、米資企業Appと中資企業の唯冠深センとのIpad 2 という商標権をめぐる紛争である。Appと唯冠の商標権を巡る訴訟は2009年に遡る。2000年、唯冠グループの一つである唯冠台湾は複数国におけるIpad商標権を取得していた。初代Ipad発売直前の2009年、Appは「唯冠グループは悪意登録」としてイギリスで起訴したが、逆に敗訴した。結果としてAppが唯冠台湾から商標権を買い取るようになった。しかし、2001年にIpad 2 の商標権を有していた唯冠台湾の子会社である唯冠深センが中国大陆における商標権は同社が有していると主張し、無断で使用したとして、Appに1200億円の賠償を求める訴訟を起こした。Appは唯冠グループからは全ての商標権を買い取り済みだと反論したが、裁判所は唯冠台湾と唯冠深センは別法人だとして、Appの主張は認められなかった。2012年7月2日に、広東省高級法院(高裁)はAppが唯冠深センに6000万ドル(約48億円)支払うことで和解したと発表した。

二、外資企業の商標権保護の現状

上述のAppの事件だけではなく、近年中国においては、日系最大手企業の本田、トヨタ、ソニー等を含め、多数の外資系企業が知的財産権を侵害されている。とりわけ、75%の日系企業がブランドを一定程度侵害されたことがあるという。また、世界中に知名度が高いADIDAS、NIKE、LV、GUCCI等高級ブランド品が中国の田舎で何百円かで買えることもある。知的財産権侵害問題は在華投資する際の、最も大きな三つのリスクの一つであり、その中、商標権侵害問題は最も厳しいものだ、と言われている。資料によれば、中国において、商標権侵害の事件数は年間一千万件以上あるとさ

れる。

商標は、企業に対し、経済利益をもたらすものであり、消費者にとっては、商品の質と信用度の保障である。近年、中国で生じている商標権を含む知的財産問題は、国内や海外で、消費者、企業、さらに他国の政府から批判されている。中国政府は、良好な投資環境を提供できるよう行政手段、法律規制、国際社会との協力等の措置を利用し、知的財産問題を取り扱っている。以下は、商標問題を例として、2011年の中国における保護状況を分析する。

表1 2011年度新規外資商標登録件数

国名 年度	米国	日本	韓国	イギリス	ドイツ	その他	合計
2011年	26060	19715	6318	5588	3976	34171	95831

表2 2011年取り扱った商標に関する案件状況

		2011年	2010年	増減量	増加率(%)
案件数	合計(件)	79021	56034	22987	41.02
	一般違法案件	10185	7486	2699	36.05
	侵害案件	68836	48548	20288	41.79
	国内	61999	44510	17489	39.29
	涉外	17022	11524	5498	47.71
取り上げた商標(件)		11802249	12752176	- 949927	- 7.45
罰没金額(万元)		59552	46001	13551	29.46
関わる金額(万元)		156283	14056	15722	11.19
司法機関移送	案件(件)	421	175	246	140.57
	人数(人)	415	163	252	154.60

出展(中国商標戦略年度発展報告書2011)

表1から見ると、2011年の外資による中国における商標登録件数は95831件ある。2011年までに、中国の商標管理局には商標登録申請971.1万件が提出され、その中登録審査合格件数は665.1万件に達しており、この件数は世界一である。中国において投資を行う会社に商標権保護意識が高まっていることが分かる。また、中国政府は企業の商標権を保護するよう努めており、目覚ましい成果をあげてはいるが(表2)、商標権侵害問題は相変わらず深刻な問題として存在している。

その原因は概していえば、1、国土面積が広く、各地域は各自の特殊な状況があり、統一のための有効な管理手段を築けない。偽物商品を生産する会社は都市部を離れ、辺鄙の地方で作業し、監督不能になることが多い。2、国民の商標保護意識が弱く、特に農村部では偽商標と偽物を判断できない人が多い。中国の人口の四分之三(9億人)を占めている農村部は、企業が偽物を生産する原動力だとさえ言えるかも知れない。3、過剰な地方保護意識がある。地方政府が税金の収入を増やすため、管轄地域内の違法企業を不作為により野放しにする場合も多くある。また、不法企業と

地方政府の幹部との間に利益関係があるなど、腐敗の案件も多くあった。4、インターネットでの権利侵害問題の深刻化。インターネットの発展に伴い、淘宝、アリババ、京東等仲介会社により取引する人が激増してきた。販売者と購買者は取引をする際に本名を要求されないため、商標権侵害防止と保護は相当に難しい。5、技術の発展に伴い、消費者だけでなく、専門家でも区別できない偽物が次第に増えてきたといわれ、管理難題の一つになった。

三、商標法律制度の分析

WTOに加入以来、中国は立法面、行政執行等の手段を通じ、商標権侵害現象を効果的に改善してきたが、企業、特に外資企業にとっては、中国に投資する際に商標権を守るとはいまだに最も大きな課題である。本節は中国の法律制度と国情を分析し、在華投資の外資企業の商標権保護に資することを目的とする。

権利保護手段の選択：中国は、TRIPS協定のメンバー国として、商標権を含めた知的財産に関する法律制度は国際標準制度とほぼ一致する。しかし、他方で、特殊な法律規定もある。例えば、複線制度である。これは要するに司法保護と行政保護が並行するということであり、行政は主要な手段とし、司法は補充的手段として、知的財産権を保護するという制度である。表2から見ると行政処理は79021件あるが、それに対し、司法機関まで移送されたのはわずか421件しかない。また、上述したように、商標権の保護は複雑な問題なので、各地域で事情によって違う法律規定を定めることが少なくない。そのため、外資企業は司法保護だけを求めるのではなく、最も迅速かつ有効な方法としては商標権管轄権を有する工商行政管理部门に訴えることが推奨される。まずは行政保護手段を尽くし、それでも解決出来ない後に司法保護を求めた方がよい。或は、行政と司法を並行させ、最善の救済方法を探るのがよい。要するに、中国、特に地方において知的財産権を守るためには、行政手段を十分に活かすことが勧められる。

法律制度を十分に研究する必要性：中国に投資しようとし或は現に投資している場合、商標に関する法律規定を理解するのは当然のことであるが、それだけでは足りない。会社法、契約法、外資投資管理条例等をも十分に把握しないと、自分の商標権を守れない可能性が大きい。例えば、本文で例をあげたAppの案件では、App社は中国の親会社と子会社の関係及び法律効果の違いをきちんと分析しなかったために敗訴に至ったのである。また、商標権トラブルがよく起きるのは、外国会社と中国の会社が共同出資で設立した合資会社の場合である。この場合、商標権の帰属を予め協議し、決定しておかないと、紛争が起こりやすい。更に、中資企業が国有企業である場合には、政府が審査や干渉をする権限を有するので、より慎重に、十分に注意した方がよい。

政府と良い関係を築く重要性：日本と違い、中国では政府が大きな権限を持っている。また、上に述べたように地方保護主義が深刻であるため、工商行政部門と司法機関の指導部としての地方政

府と良好な関係を保っておくことが望ましい。そうすれば、他の企業に商標権を侵害された際には、政府の力を借りて、知的財産権を含む自社の権益を迅速且つ有効に守ることができるだろう。

四、保護制度の不足面

中国は、1980年代世界知的財産協会に加入し、1995年にTRIPS協議国の一員になって以来、法律制度はほぼ国際標準の制度と一致しているが、商標権に対する保護の程度はTRIPS協議の最低限の規定にしか達していない。

外資企業に対する知的財産権の侵害は概ね商標権の侵害であり、その中、著名な企業の商標権の侵害は90%を占めているとされる。そのため、著名商標の保護は最も重要な位置を占めている。中国において、著名な商標権を有効に保護できるよう、多くの著名商標権保護に関する法律規定が制定されたが、不十分な点は依然存在している。まずは、著名商標の認定問題がある。『最高人民法院の著名商標保護にかかわる民事紛争事件の審理に適用する法律に関する若干の問題の解釈』は『商標法』と『著名商標認定及び保護規定』に詳しい注釈を加えたが、実務上はさらなる問題がある。例えば、Appの会社の商標が著名商標であることには異議がないが、App社が生産した某商品の商標（例えば、Ipad 2）は著名商標だろうか。これを判定するための規定は乏しい。次に悪意登録問題がある。悪意登録に対する取消の規定はない。実務上通用されている方法は、著名商標が他人によって悪意登録された場合、侵害事実が判明した後に、当該商標権を強制的に直接権利者に帰属させるやり方である。また、近時次第に深刻になってきたものとして、著名商標を悪意によりネット上のドメイン名として登録することについても、明文規定がない。更に、著名商標権の相続問題もある。著名商標権は一般的に企業が所有しているが、個人も所有者として存在する場合も少なくない。外国籍の個人所有者が死亡した後、相続財産としての商標権はいかに中国で相続者に相続するか。これに対する規定がかけけている。最後に、行政中心の保護手段という問題がある。行政保護手段を大規模に採用するは中国の国情には相応しいと考えられるが、一方、行政処罰は軽いものであるため、侵害者の違法行為を完全に抑止するには至らない。その故、利益追求のために違法行為を行う犯罪者が絶えず存在する結果となっている。

五、結語

中国における法律制度には改善すべきところが多くあるが、商標権侵害行為に対する規定は遅れているとは言えない。それにもかかわらず、商標権を含む知的財産に対する侵害現象がこんなに深刻なのはなぜか、被害者としての外資企業は如何に対策すべきなのか。本論文はこれらに対し自分の意見を述べたが、十分に深い考察には未だ至っていないことは認めざるを得ない。今後、実務と結びつける形で、より良い提案ができるように検討し続けようと考えている。